

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年7月26日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 チャック・マッケンジー
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木七丁目7番7号
【事務連絡者氏名】	照沼 加奈子
【電話番号】	03 - 4560 - 6000
【届出の対象とした募集 (売出)内国投資信託受益 証券に係るファンドの名称】	フィデリティ・マネービルダー・アロケーション70・ファンド フィデリティ・マネービルダー・アロケーション50・ファンド フィデリティ・マネービルダー・アロケーション30・ファンド
【届出の対象とした募集 (売出)内国投資信託受益 証券の金額】	各ファンドにつき5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成29年1月27日付けをもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

委託会社の概況(2016年11月末日現在)

(略)

<訂正後>

(略)

委託会社の概況(2017年5月末日現在)

(略)

2【投資方針】

（2）【投資対象】

<訂正前>

（略）

投資対象ファンドの概要（2016年11月末日現在）

（略）

<訂正後>

（略）

投資対象ファンドの概要（2017年5月末日現在）

（略）

（5）【投資制限】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 （5） 投資制限」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの投資信託約款に基づく投資制限

- (a) 投資信託証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外への直接投資は行ないません。
- (b) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。（当該外貨建資産については、為替ヘッジのため外国為替の売買の予約を行なうことができます。）
- (c) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
- (d) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。前文の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (e) 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
- (f) 借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、当該資金借入額は、借入指図を行なう日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないものとします。

収益分配金の再投資に係る借入期間は投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

投資信託法および関係法令に基づく投資制限

(a) 同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なうすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、当該投資信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図してはなりません。

(b) デリバティブ取引に関する投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)

委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ金融商品取引業者等が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含む。)を行なうこと、または継続することを内容とした運用を行なうことを受託会社に指図してはなりません。

(c) 信用リスク集中回避のための投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2)

委託会社は、運用財産に関し、信用リスク(保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。)を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行なうことを受託会社に指図してはなりません。

3【投資リスク】

<訂正前>

（略）

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

マネービルダー70



マネービルダー50



マネービルダー30



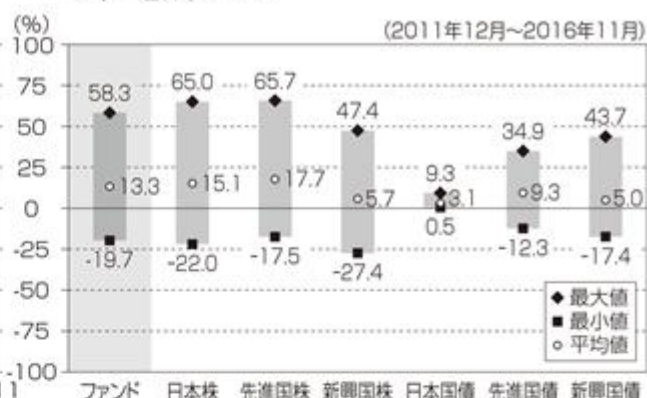
※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2011年12月～2016年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

マネービルダー70



マネービルダー50



マネービルダー30



※2011年12月～2016年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

[代表的な資産クラスの指数]

日本株	TOPIX(配当金込)	TOPIX(配当金込)とは株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)が算出・公表する株価指数です。東証の知的財産であり、TOPIX等の算出、数値の公表、利用などTOPIX等に関する権利は東証が所有しています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本/円ベース)	シティ世界国債インデックス(除く日本/円ベース)とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

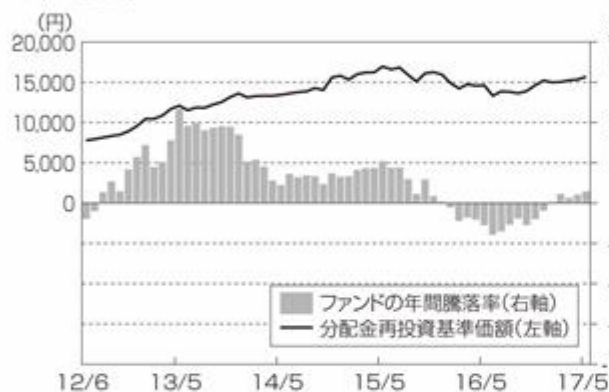
< 訂正後 >

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

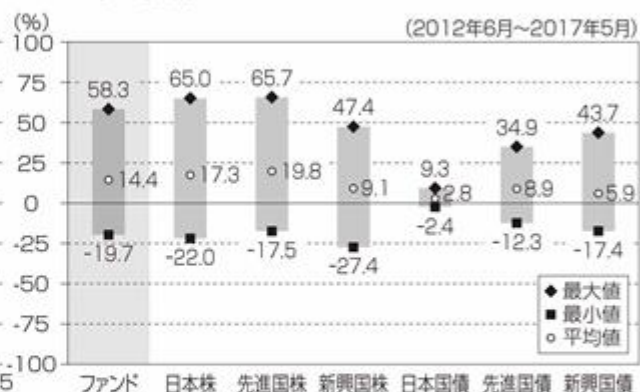
ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

マナービルダー70



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

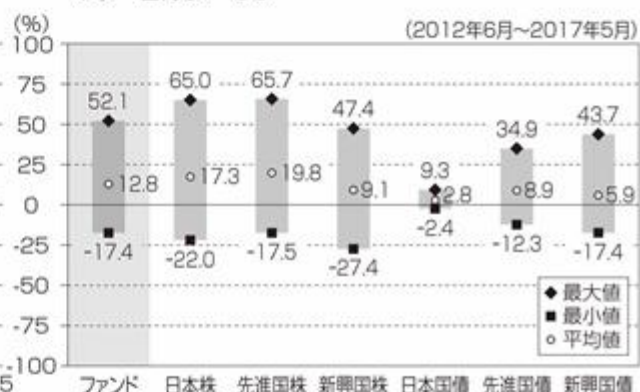
マナービルダー70



マナービルダー50



マナービルダー50



マナービルダー30



マナービルダー30



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2012年6月～2017年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2012年6月～2017年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

[代表的な資産クラスの指数]

日本株	TOPIX(配当金込)	TOPIX(配当金込)とは株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)が算出・公表する株価指数です。東証の知的財産であり、TOPIX等の算出、数値の公表、利用などTOPIX等に関する権利は東証が所有しています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村証券に帰属します。なお、野村証券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本/円ベース)	シティ世界国債インデックス(除く日本/円ベース)とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェーピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

4【手数料等及び税金】

（3）【信託報酬等】

< 訂正前 >

（略）

委託会社および販売会社に対する信託報酬は、ファンドから委託会社に対して支弁されます。信託報酬の販売会社への配分は、販売会社が行なうファンドの募集・販売等の取扱い等に関する業務に対する代行手数料であり、ファンドから委託会社に支弁された後、委託会社より販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬は、ファンドから受託会社に対して支弁されます。

なお、投資対象ファンドにおいて、運用報酬等（マネービルダー70においては、年率0.63%（税抜）程度、マネービルダー50においては、年率0.56%（税抜）程度、マネービルダー30においては、年率0.49%（税抜）程度）が別途課されるため、マネービルダー70においては、合計で年率1.47%（税込）程度、マネービルダー50においては、合計で年率1.31%（税込）程度、マネービルダー30においては、合計で年率1.16%（税込）程度の信託報酬等を実質的に支弁する予定です。ただし、この実質的な信託報酬等は、2016年11月末日現在の投資対象ファンドに基づくものであり、投資対象ファンドの変更等により将来的に変動することがあります。

（略）

< 訂正後 >

（略）

委託会社および販売会社に対する信託報酬は、ファンドから委託会社に対して支弁されます。信託報酬の販売会社への配分は、販売会社が行なうファンドの募集・販売等の取扱い等に関する業務に対する代行手数料であり、ファンドから委託会社に支弁された後、委託会社より販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬は、ファンドから受託会社に対して支弁されます。

なお、投資対象ファンドにおいて、運用報酬等（マネービルダー70においては、年率0.63%（税抜）程度、マネービルダー50においては、年率0.56%（税抜）程度、マネービルダー30においては、年率0.49%（税抜）程度）が別途課されるため、マネービルダー70においては、合計で年率1.47%（税込）程度、マネービルダー50においては、合計で年率1.31%（税込）程度、マネービルダー30においては、合計で年率1.16%（税込）程度の信託報酬等を実質的に支弁する予定です。ただし、この実質的な信託報酬等は、2017年5月末日現在の投資対象ファンドに基づくものであり、投資対象ファンドの変更等により将来的に変動することがあります。

（略）

（5）【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

（略）

上記「（5）課税上の取扱い」の記載は、2016年11月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

< 訂正後 >

（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2017年5月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

フィデリティ・マネービルダー・アロケーション70・ファンド

(2017年5月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	ルクセンブルグ	1,130,943,887	96.97
預金・その他の資産(負債控除後)	-	35,315,235	3.03
合計(純資産総額)		1,166,259,122	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

フィデリティ・マネービルダー・アロケーション50・ファンド

(2017年5月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	ルクセンブルグ	635,400,037	96.95
預金・その他の資産(負債控除後)	-	19,971,680	3.05
合計(純資産総額)		655,371,717	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

フィデリティ・マネービルダー・アロケーション30・ファンド

(2017年5月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	ルクセンブルグ	199,610,780	97.53
預金・その他の資産(負債控除後)	-	5,050,052	2.47
合計(純資産総額)		204,660,832	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

フィデリティ・マネービルダー・アロケーション70・ファンド

(2017年5月31日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	FF-JAPAN FUND A	日本・円 ルクセンブルグ	投資証券	1,435,348.73	166.22 238,591,423	184.60 264,965,375	22.72
2	FF-AMERICA FUND A	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	236,821.93	1,033.88 244,847,566	1,115.15 264,091,500	22.64
3	FF-EURO BLUE CHIP FUND A	ユーロ ルクセンブルグ	投資証券	90,310.66	2,522.02 227,765,345	2,902.91 262,163,626	22.48
4	FF-US DOLLAR BOND FUND (class1) A	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	212,756.43	802.57 170,753,201	799.58 170,115,309	14.59
5	FF-EURO BOND FUND A	ユーロ ルクセンブルグ	投資証券	100,762.80	1,698.20 171,115,689	1,683.24 169,608,075	14.54

フィデリティ・マネービルダー・アロケーション50・ファンド

(2017年5月31日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	FF-US DOLLAR BOND FUND (class1) A	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	199,170.42	802.67 159,869,657	799.58 159,252,237	24.30
2	FF-EURO BOND FUND A	ユーロ ルクセンブルグ	投資証券	94,316.83	1,698.32 160,180,234	1,683.24 158,757,955	24.22
3	FF-JAPAN FUND A	日本・円 ルクセンブルグ	投資証券	575,829.17	166.30 95,763,996	184.60 106,298,064	16.22
4	FF-AMERICA FUND A	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	95,001.65	1,033.22 98,158,326	1,115.15 105,940,899	16.17
5	FF-EURO BLUE CHIP FUND A	ユーロ ルクセンブルグ	投資証券	36,222.59	2,522.61 91,375,728	2,902.91 105,150,881	16.04

フィデリティ・マネービルダー・アロケーション30・ファンド

(2017年5月31日現在)

順位	銘柄名	通貨地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資比率 (%)
1	FF-US DOLLAR BOND FUND (class1) A	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	87,568.63	803.11 70,327,584	799.58 70,017,928	34.21
2	FF-EURO BOND FUND A	ユーロ ルクセンブルグ	投資証券	41,465.82	1,699.53 70,472,631	1,683.24 69,796,967	34.10
3	FF-JAPAN FUND A	日本・円 ルクセンブルグ	投資証券	108,499.69	166.15 18,028,303	184.60 20,029,042	9.79
4	FF-AMERICA FUND A	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	17,900.98	1,032.12 18,476,001	1,115.15 19,962,241	9.75
5	FF-EURO BLUE CHIP FUND A	ユーロ ルクセンブルグ	投資証券	6,822.33	2,522.46 17,209,061	2,902.91 19,804,602	9.68

種類別投資比率

フィデリティ・マネービルダー・アロケーション70・ファンド

(2017年5月31日現在)

種類	国内/外国	投資比率 (%)
投資証券	外国	96.97
合計(対純資産総額比)		96.97

フィデリティ・マネービルダー・アロケーション50・ファンド

(2017年5月31日現在)

種類	国内/外国	投資比率 (%)
投資証券	外国	96.95
合計(対純資産総額比)		96.95

フィデリティ・マネービルダー・アロケーション30・ファンド

(2017年5月31日現在)

種類	国内/外国	投資比率 (%)
投資証券	外国	97.53
合計(対純資産総額比)		97.53

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2017年5月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

フィデリティ・マネービルダー・アロケーション70・ファンド

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
3期	(2007年10月31日)	1,196	1,196	1.3559	1.3559
4期	(2008年10月31日)	675	675	0.7445	0.7445
5期	(2009年11月2日)	874	874	0.8435	0.8435
6期	(2010年11月1日)	907	907	0.8232	0.8232
7期	(2011年10月31日)	871	871	0.7910	0.7910
8期	(2012年10月31日)	954	954	0.8493	0.8493
9期	(2013年10月31日)	1,239	1,239	1.2545	1.2545
10期	(2014年10月31日)	1,157	1,157	1.4038	1.4038
11期	(2015年11月2日)	1,223	1,223	1.6085	1.6085
12期	(2016年10月31日)	1,072	1,072	1.3903	1.3903
	2016年5月末日	1,114	-	1.4622	-
	2016年6月末日	1,015	-	1.3325	-
	2016年7月末日	1,061	-	1.3870	-
	2016年8月末日	1,060	-	1.3802	-
	2016年9月末日	1,050	-	1.3647	-
	2016年10月末日	1,072	-	1.3903	-
	2016年11月末日	1,125	-	1.4636	-
	2016年12月末日	1,148	-	1.5217	-
	2017年1月末日	1,134	-	1.5000	-
	2017年2月末日	1,128	-	1.5043	-
	2017年3月末日	1,140	-	1.5242	-
	2017年4月末日	1,150	-	1.5337	-
	2017年5月末日	1,166	-	1.5683	-

フィデリティ・マネービルダー・アロケーション50・ファンド

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
3期	(2007年10月31日)	686	686	1.2919	1.2919
4期	(2008年10月31日)	451	451	0.7762	0.7762
5期	(2009年11月2日)	600	600	0.8804	0.8804
6期	(2010年11月1日)	605	605	0.8557	0.8557
7期	(2011年10月31日)	588	588	0.8295	0.8295
8期	(2012年10月31日)	621	621	0.8896	0.8896
9期	(2013年10月31日)	722	722	1.2605	1.2605
10期	(2014年10月31日)	665	665	1.4143	1.4143
11期	(2015年11月2日)	699	699	1.5796	1.5796
12期	(2016年10月31日)	613	613	1.3814	1.3814
	2016年5月末日	629	-	1.4535	-
	2016年6月末日	581	-	1.3365	-
	2016年7月末日	607	-	1.3838	-
	2016年8月末日	607	-	1.3768	-
	2016年9月末日	602	-	1.3587	-
	2016年10月末日	613	-	1.3814	-
	2016年11月末日	642	-	1.4458	-
	2016年12月末日	648	-	1.5009	-
	2017年1月末日	637	-	1.4754	-
	2017年2月末日	639	-	1.4759	-
	2017年3月末日	643	-	1.4893	-
	2017年4月末日	647	-	1.4989	-
	2017年5月末日	655	-	1.5302	-

フィデリティ・マネービルダー・アロケーション30・ファンド

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
3期	(2007年10月31日)	326	326	1.2158	1.2158
4期	(2008年10月31日)	209	209	0.7966	0.7966
5期	(2009年11月2日)	246	246	0.9052	0.9052
6期	(2010年11月1日)	230	230	0.8766	0.8766
7期	(2011年10月31日)	222	222	0.8558	0.8558
8期	(2012年10月31日)	240	240	0.9165	0.9165
9期	(2013年10月31日)	246	246	1.2449	1.2449
10期	(2014年10月31日)	232	232	1.4013	1.4013
11期	(2015年11月2日)	232	232	1.5269	1.5269
12期	(2016年10月31日)	201	201	1.3535	1.3535
	2016年5月末日	216	-	1.4237	-
	2016年6月末日	198	-	1.3211	-
	2016年7月末日	201	-	1.3615	-
	2016年8月末日	200	-	1.3545	-
	2016年9月末日	198	-	1.3341	-
	2016年10月末日	201	-	1.3535	-
	2016年11月末日	210	-	1.4085	-
	2016年12月末日	215	-	1.4602	-
	2017年1月末日	208	-	1.4313	-
	2017年2月末日	201	-	1.4282	-
	2017年3月末日	201	-	1.4353	-
	2017年4月末日	202	-	1.4448	-
	2017年5月末日	204	-	1.4720	-

【分配の推移】

フィデリティ・マネービルダー・アロケーション70・ファンド

期	1口当たりの分配金(円)
第3期	0.0000
第4期	0.0000
第5期	0.0000
第6期	0.0000
第7期	0.0000
第8期	0.0000
第9期	0.0000
第10期	0.0000
第11期	0.0000
第12期	0.0000

フィデリティ・マネービルダー・アロケーション50・ファンド

期	1口当たりの分配金(円)
第3期	0.0000
第4期	0.0000
第5期	0.0000
第6期	0.0000
第7期	0.0000
第8期	0.0000
第9期	0.0000
第10期	0.0000
第11期	0.0000
第12期	0.0000

フィデリティ・マネービルダー・アロケーション30・ファンド

期	1口当たりの分配金(円)
第3期	0.0000
第4期	0.0000
第5期	0.0000
第6期	0.0000
第7期	0.0000
第8期	0.0000
第9期	0.0000
第10期	0.0000
第11期	0.0000
第12期	0.0000

【収益率の推移】

フィデリティ・マネービルダー・アロケーション70・ファンド

期	収益率(%)
第3期	10.4
第4期	45.1
第5期	13.3
第6期	2.4
第7期	3.9
第8期	7.4
第9期	47.7
第10期	11.9
第11期	14.6
第12期	13.6
第13期中 自 2016年11月1日 至 2017年4月30日	10.3

フィデリティ・マネービルダー・アロケーション50・ファンド

期	収益率(%)
第3期	8.7
第4期	39.9
第5期	13.4
第6期	2.8
第7期	3.1
第8期	7.2
第9期	41.7
第10期	12.2
第11期	11.7
第12期	12.5
第13期中 自 2016年11月1日 至 2017年4月30日	8.5

フィデリティ・マネービルダー・アロケーション30・ファンド

期	収益率(%)
第3期	6.8
第4期	34.5
第5期	13.6
第6期	3.2
第7期	2.4
第8期	7.1
第9期	35.8
第10期	12.6
第11期	9.0
第12期	11.4
第13期中 自 2016年11月1日 至 2017年4月30日	6.7

(注) 収益率とは、計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を直前の計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

フィデリティ・マネービルダー・アロケーション70・ファンド

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第3期	666,984,403	446,916,405	882,657,545
第4期	256,709,481	232,565,081	906,801,945
第5期	212,868,464	82,363,735	1,037,306,674
第6期	146,910,063	82,207,630	1,102,009,107
第7期	110,861,576	110,474,499	1,102,396,184
第8期	92,951,896	71,433,761	1,123,914,319
第9期	115,762,390	251,952,344	987,724,365
第10期	105,808,622	269,345,709	824,187,278
第11期	88,488,691	151,966,670	760,709,299
第12期	47,005,020	35,937,063	771,777,256
第13期中 自 2016年11月1日 至 2017年4月30日	18,818,263	40,678,223	749,917,296

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

フィデリティ・マネービルダー・アロケーション50・ファンド

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第3期	437,947,611	275,652,228	531,665,257
第4期	173,595,117	123,816,333	581,444,041
第5期	144,636,599	43,466,219	682,614,421
第6期	97,489,236	72,802,025	707,301,632
第7期	83,676,980	82,036,378	708,942,234
第8期	64,067,265	74,759,128	698,250,371
第9期	50,333,964	175,041,688	573,542,647
第10期	51,407,409	154,399,099	470,550,957
第11期	38,408,832	66,176,540	442,783,249
第12期	35,149,322	34,056,323	443,876,248
第13期中 自 2016年11月1日 至 2017年4月30日	15,471,219	27,391,000	431,956,467

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

フィデリティ・マネービルダー・アロケーション30・ファンド

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第3期	399,141,977	316,834,875	268,405,190
第4期	70,972,700	76,291,594	263,086,296
第5期	47,119,641	37,596,041	272,609,896
第6期	26,536,566	35,742,538	263,403,924
第7期	19,005,880	22,206,026	260,203,778
第8期	16,199,356	14,078,811	262,324,323
第9期	17,735,540	82,096,680	197,963,183
第10期	11,715,189	43,491,018	166,187,354
第11期	21,435,109	35,284,013	152,338,450
第12期	7,405,271	10,643,960	149,099,761
第13期中 自 2016年11月1日 至 2017年4月30日	4,251,537	12,860,407	140,490,891

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

(2017年5月31日現在)

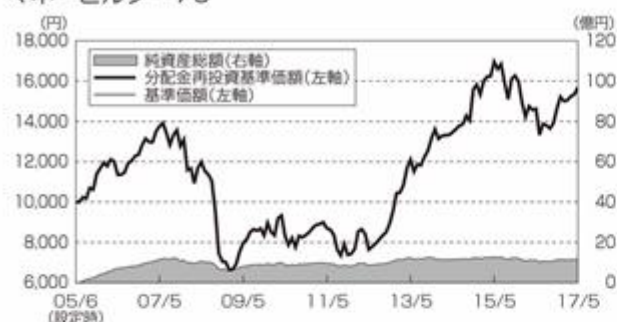
※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

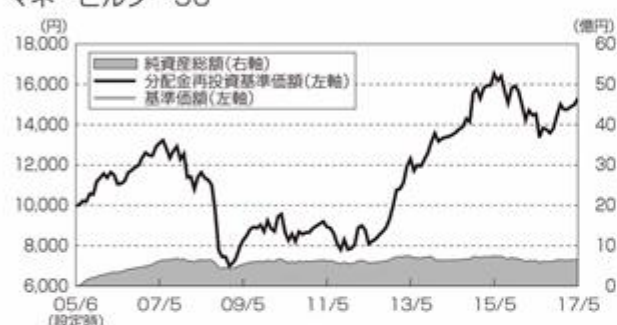
基準価額・純資産の推移

マネービルダー70



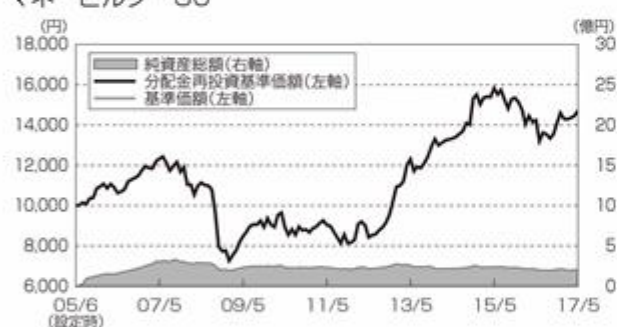
基準価額	マネービルダー70	マネービルダー50	マネービルダー30
	15,683円	15,302円	14,720円
純資産総額	マネービルダー70	マネービルダー50	マネービルダー30
	11.7億円	6.6億円	2.0億円

マネービルダー50

**分配の推移**

決算期	分配金(1万口当たり/税引前)		
	マネービルダー70	マネービルダー50	マネービルダー30
2012年10月	0円	0円	0円
2013年10月	0円	0円	0円
2014年10月	0円	0円	0円
2015年11月	0円	0円	0円
2016年10月	0円	0円	0円
設定来累計	0円	0円	0円

マネービルダー30



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および分配金にかかる税金は考慮していません。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

主要な資産の状況

ファンド別組入状況

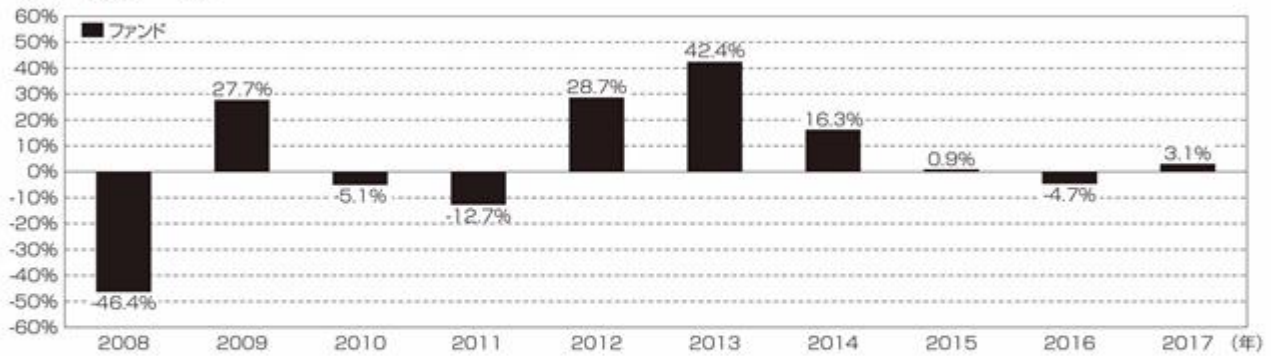
	マネービルダー70	マネービルダー50	マネービルダー30
フィデリティ・ファンズ・ジャパン・ファンド	22.7%	16.2%	9.8%
フィデリティ・ファンズ・アメリカ・ファンド	22.6%	16.2%	9.8%
フィデリティ・ファンズ・ユーロ・ブルーチップ・ファンド	22.5%	16.0%	9.7%
フィデリティ・ファンズ・USDドル・ボンド・ファンド	14.6%	24.3%	34.2%
フィデリティ・ファンズ・ユーロ・ボンド・ファンド	14.5%	24.2%	34.1%
現金・その他	3.0%	3.0%	2.5%

※未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

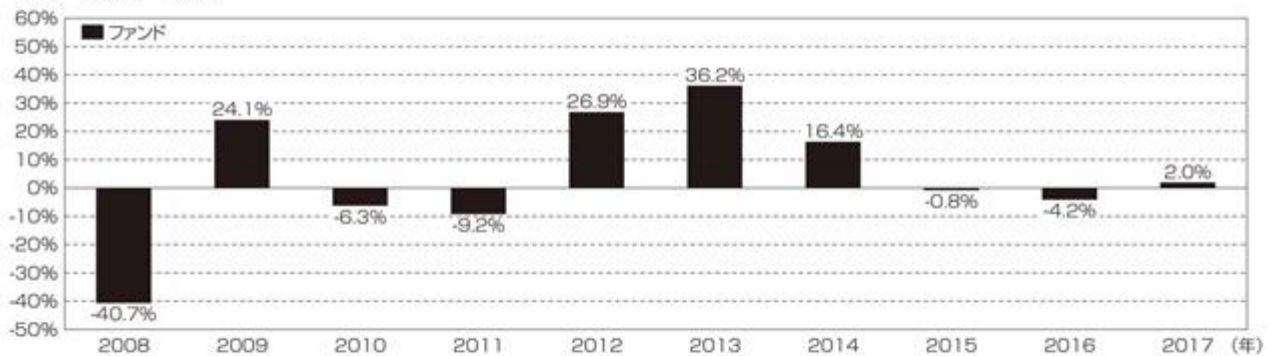
※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。

年間収益率の推移

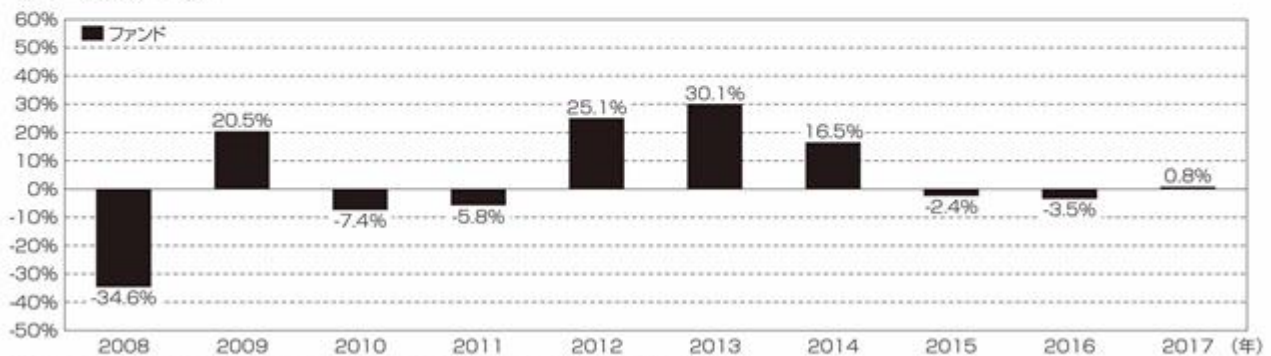
マネービルダー70



マネービルダー50



マネービルダー30



※ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。

※2017年は年初以降5月末までの実績となります。

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」の末尾に、以下の記載内容を追加いたします。

<追加内容>

ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3、第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期中間計算期間（平成28年11月1日から平成29年4月30日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

中間財務諸表

【フィデリティ・マネービルダー・アロケーション70・ファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第12期計算期間 平成28年10月31日現在	第13期中間計算期間 平成29年4月30日現在
資産の部		
流動資産		
預金	36,760,821	38,590,854
投資証券	1,040,582,726	1,116,521,345
その他未収収益	563,187	536,079
流動資産合計	1,077,906,734	1,155,648,278
資産合計	1,077,906,734	1,155,648,278
負債の部		
流動負債		
未払解約金	19,999	279,997
未払受託者報酬	198,764	212,453
未払委託者報酬	4,188,995	4,477,764
その他未払費用	525,858	562,105
流動負債合計	4,933,616	5,532,319
負債合計	4,933,616	5,532,319
純資産の部		
元本等		
元本	771,777,256	749,917,296
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	301,195,862	400,198,663
（分配準備積立金）	338,159,819	320,672,376
元本等合計	1,072,973,118	1,150,115,959
純資産合計	1,072,973,118	1,150,115,959
負債純資産合計	1,077,906,734	1,155,648,278

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第12期中間計算期間		第13期中間計算期間	
	自	平成27年11月3日	自	平成28年11月1日
	至	平成28年5月2日	至	平成29年4月30日
営業収益				
受取配当金		687,181		853,134
受取利息		3,855		174
有価証券売買等損益		69,753,168		66,970,743
為替差損益		89,853,134		44,576,482
その他収益		3,202,923		3,401,036
営業収益合計		155,712,343		115,801,569
営業費用				
受託者報酬		214,132		212,453
委託者報酬		4,512,940		4,477,764
その他費用		566,525		562,105
営業費用合計		5,293,597		5,252,322
営業利益又は営業損失（ ）		161,005,940		110,549,247
経常利益又は経常損失（ ）		161,005,940		110,549,247
中間純利益又は中間純損失（ ）		161,005,940		110,549,247
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		1,686,439		4,842,399
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		462,910,431		301,195,862
剰余金増加額又は欠損金減少額		13,689,869		9,056,170
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		13,689,869		9,056,170
剰余金減少額又は欠損金増加額		16,667,250		15,760,217
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		16,667,250		15,760,217
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		300,613,549		400,198,663

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2．デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>為替予約の評価は、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第12期計算期間 平成28年10月31日現在	第13期中間計算期間 平成29年4月30日現在
1．元本の推移		
期首元本額	760,709,299 円	771,777,256 円
期中追加設定元本額	47,005,020 円	18,818,263 円
期中一部解約元本額	35,937,063 円	40,678,223 円
2．受益権の総数	771,777,256 口	749,917,296 口
3．1口当たり純資産額	1.3903 円	1.5337 円

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は中間計算期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。 当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

【フィデリティ・マネービルダー・アロケーション50・ファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第12期計算期間 平成28年10月31日現在	第13期中間計算期間 平成29年4月30日現在
資産の部		
流動資産		
預金	20,806,049	21,545,746
投資証券	594,885,134	628,566,382
その他未収収益	284,805	267,288
流動資産合計	615,975,988	650,379,416
資産合計		
	615,975,988	650,379,416
負債の部		
流動負債		
未払解約金	261,218	217,190
未払受託者報酬	113,495	120,211
未払委託者報酬	2,149,228	2,276,315
その他未払費用	300,314	318,076
流動負債合計	2,824,255	2,931,792
負債合計		
	2,824,255	2,931,792
純資産の部		
元本等		
元本	443,876,248	431,956,467
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	169,275,485	215,491,157
（分配準備積立金）	193,686,514	182,011,698
元本等合計	613,151,733	647,447,624
純資産合計		
	613,151,733	647,447,624
負債純資産合計		
	615,975,988	650,379,416

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第12期中間計算期間		第13期中間計算期間	
	自	平成27年11月3日 至 平成28年5月2日	自	平成28年11月1日 至 平成29年4月30日
営業収益				
受取配当金		656,063		797,087
受取利息		2,158		101
有価証券売買等損益		24,719,543		24,935,151
為替差損益		54,749,458		27,764,240
その他収益		1,595,878		1,697,078
営業収益合計		77,214,902		55,193,657
営業費用				
受託者報酬		121,155		120,211
委託者報酬		2,294,164		2,276,315
その他費用		320,575		318,076
営業費用合計		2,735,894		2,714,602
営業利益又は営業損失（ ）		79,950,796		52,479,055
経常利益又は経常損失（ ）		79,950,796		52,479,055
中間純利益又は中間純損失（ ）		79,950,796		52,479,055
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		1,624,333		2,950,712
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		256,630,740		169,275,485
剰余金増加額又は欠損金減少額		8,700,978		7,057,090
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		8,700,978		7,057,090
剰余金減少額又は欠損金増加額		17,040,580		10,369,761
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		17,040,580		10,369,761
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		169,964,675		215,491,157

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2．デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>為替予約の評価は、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第12期計算期間 平成28年10月31日現在	第13期中間計算期間 平成29年4月30日現在
1．元本の推移		
期首元本額	442,783,249 円	443,876,248 円
期中追加設定元本額	35,149,322 円	15,471,219 円
期中一部解約元本額	34,056,323 円	27,391,000 円
2．受益権の総数	443,876,248 口	431,956,467 口
3．1口当たり純資産額	1.3814 円	1.4989 円

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は中間計算期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。 当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

【フィデリティ・マネービルダー・アロケーション30・ファンド】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第12期計算期間 平成28年10月31日現在	第13期中間計算期間 平成29年4月30日現在
資産の部		
流動資産		
預金	6,835,915	6,722,398
投資証券	195,665,823	197,215,830
その他未収収益	81,193	72,681
流動資産合計	202,582,931	204,010,909
資産合計	202,582,931	204,010,909
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	249,999
未払受託者報酬	38,088	38,802
未払委託者報酬	640,056	652,158
その他未払費用	100,820	102,724
流動負債合計	778,964	1,043,683
負債合計	778,964	1,043,683
純資産の部		
元本等		
元本	149,099,761	140,490,891
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	52,704,206	62,476,335
(分配準備積立金)	56,084,611	51,375,891
元本等合計	201,803,967	202,967,226
純資産合計	201,803,967	202,967,226
負債純資産合計	202,582,931	204,010,909

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第12期中間計算期間		第13期中間計算期間	
	自	平成27年11月3日 至 平成28年5月2日	自	平成28年11月1日 至 平成29年4月30日
営業収益				
受取配当金		318,540		365,159
受取利息		745		32
有価証券売買等損益		3,294,170		3,738,199
為替差損益		20,085,833		9,827,833
その他収益		476,386		475,141
営業収益合計		22,584,332		14,406,364
営業費用				
受託者報酬		41,634		38,802
委託者報酬		699,654		652,158
その他費用		110,212		102,724
営業費用合計		851,500		793,684
営業利益又は営業損失（ ）		23,435,832		13,612,680
経常利益又は経常損失（ ）		23,435,832		13,612,680
中間純利益又は中間純損失（ ）		23,435,832		13,612,680
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		290,953		1,116,752
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		80,267,711		52,704,206
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,715,102		1,793,430
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,715,102		1,793,430
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,439,525		4,517,229
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,439,525		4,517,229
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		56,398,409		62,476,335

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2．デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>為替予約の評価は、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（中間貸借対照表に関する注記）

項 目	第12期計算期間 平成28年10月31日現在	第13期中間計算期間 平成29年 4 月30日現在
1．元本の推移		
期首元本額	152,338,450 円	149,099,761 円
期中追加設定元本額	7,405,271 円	4,251,537 円
期中一部解約元本額	10,643,960 円	12,860,407 円
2．受益権の総数	149,099,761 口	140,490,891 口
3．1口当たり純資産額	1.3535 円	1.4447 円

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は中間計算期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。 当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況 純資産額計算書」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

フィデリティ・マネービルダー・アロケーション70・ファンド

(2017年5月31日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	1,178,853,749	円
負債総額	12,594,627	円
純資産総額(-)	1,166,259,122	円
発行済数量	743,643,761	口
1単位当たり純資産額(/)	1.5683	円

フィデリティ・マネービルダー・アロケーション50・ファンド

(2017年5月31日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	661,417,982	円
負債総額	6,046,265	円
純資産総額(-)	655,371,717	円
発行済数量	428,294,801	口
1単位当たり純資産額(/)	1.5302	円

フィデリティ・マネービルダー・アロケーション30・ファンド

(2017年5月31日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	207,753,863	円
負債総額	3,093,031	円
純資産総額(-)	204,660,832	円
発行済数量	139,035,089	口
1単位当たり純資産額(/)	1.4720	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金等（2016年11月末日現在）

（略）

<訂正後>

(1) 資本金等（2017年5月末日現在）

（略）

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2016年11月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託168本、親投資信託57本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額5,251,850,085,701円です。

< 訂正後 >

（略）

2017年5月31日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託163本、親投資信託57本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額4,974,463,450,527円です。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

当社の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第31期事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。なお、PwCあらた監査法人は平成28年7月1日付をもって、名称をPwCあらた有限責任監査法人に変更しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第30期 (平成28年3月31日)	第31期 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	894,321	881,556
立替金	154,719	85,308
前払費用	88,670	30,449
未収委託者報酬	5,025,208	5,342,216
未収収益	876,488	1,378,266
未収入金	* 1 572,443	286,806
繰延税金資産	526,225	453,542
流動資産計	8,138,077	8,458,145
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	827,605	-
有形固定資産合計	827,605	-
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
投資有価証券	355,100	-
長期貸付金	* 1 18,279,971	21,722,618
長期差入保証金	29,533	15,558
繰延税金資産	-	796,264
その他	830	230
投資その他の資産合計	18,665,435	22,534,671
固定資産計	19,500,528	22,542,158
資産合計	27,638,605	31,000,304
負債の部		
流動負債		
預り金	456,957	141,925
未払金	* 1	
未払手数料	2,130,311	2,371,159
その他未払金	2,196,759	2,767,150
未払費用	489,333	568,610
未払法人税等	130,057	36,838
未払消費税等	188,169	466,813
賞与引当金	1,824,135	1,703,603
その他流動負債	235,223	1,467
流動負債合計	7,650,948	8,057,569
固定負債		
長期賞与引当金	186,349	194,809
退職給付引当金	5,449,945	5,094,290
預り保証金	19,485	-
繰延税金負債	101,563	-
固定負債合計	5,757,343	5,289,099
負債合計	13,408,292	13,346,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,004,488	16,553,634
利益剰余金合計	13,104,488	16,653,634
株主資本合計	14,104,488	17,653,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125,824	-
評価・換算差額等合計	125,824	-
純資産合計	14,230,313	17,653,634
負債・純資産合計	27,638,605	31,000,304

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	第30期 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）	第31期 （自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）
営業収益		
委託者報酬	46,562,378	47,434,300
その他営業収益	4,264,890	3,825,412
営業収益計	50,827,269	51,259,712
営業費用	* 1	
支払手数料	21,779,810	22,288,152
広告宣伝費	694,629	672,366
調査費		
調査費	464,428	460,109
委託調査費	9,470,910	10,233,243
営業雑経費		
通信費	58,690	56,369
印刷費	40,694	151,589
協会費	34,997	35,216
諸会費	3,357	1,100
営業費用計	32,547,517	33,898,147
一般管理費		
給料		
給料・手当	2,996,289	2,735,513
賞与	1,535,644	1,993,857
福利厚生費	680,505	587,661
交際費	40,371	28,792
旅費交通費	211,447	170,657
租税公課	114,697	132,592
弁護士報酬	7,523	14,000
不動産賃貸料・共益費	370,613	568,831
支払ロイヤリティ	2,527,481	1,414,418
退職給付費用	308,388	294,160
消耗器具備品費	45,431	21,484
事務委託費	5,567,869	5,550,653
諸経費	470,397	359,514
一般管理費計	14,876,660	13,872,137
営業利益	3,403,090	3,489,427
営業外収益		
受取利息	* 1	
受取利息	142,387	118,872
保険配当金	14,884	14,367
受取配当金	6,348	130
為替差益	125,649	30,178
雑益	4,075	3,442
営業外収益計	293,345	166,991
営業外費用		
寄付金	74	300
為替差損	-	-
営業外費用計	74	300
経常利益	3,696,362	3,656,118
特別利益		
投資有価証券売却益	477,794	148,786
特別利益計	477,794	148,786
特別損失		
特別退職金	246,222	225,526
事務過誤損失	233	9
特別損失計	246,456	225,535
税引前当期純利益	3,927,700	3,579,369
法人税、住民税及び事業税	1,083,994	799,824
法人税等調整額	228,732	(769,601)
法人税等合計	1,312,726	30,223
当期純利益	2,614,972	3,549,146

（３）【株主資本等変動計算書】

第30期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,000,000		11,489,515	11,489,515	12,489,515
当期変動額					
準備金の積立	-	100,000	100,000	-	-
剰余金の配当	-	-	1,000,000	1,000,000	1,000,000
当期純利益	-	-	2,614,972	2,614,972	2,614,972
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	100,000	1,514,972	1,614,972	1,614,972
当期末残高	1,000,000	100,000	13,004,488	13,104,488	14,104,488

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	422,493	422,493	12,912,008
当期変動額			
準備金の積立	-	-	-
剰余金の配当	-	-	1,000,000
当期純利益	-	-	2,614,972
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	296,668	296,668	296,668
当期変動額合計	296,668	296,668	1,318,304
当期末残高	125,824	125,824	14,230,313

第31期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,000,000	100,000	13,004,488	13,104,488	14,104,488
当期変動額					
当期純利益	-	-	3,549,146	3,549,146	3,549,146
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	3,549,146	3,549,146	3,549,146
当期末残高	1,000,000	100,000	16,553,634	16,653,634	17,653,634

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	125,824	125,824	14,230,313
当期変動額			
当期純利益	-	-	3,549,146
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	125,824	125,824	125,824
当期変動額合計	125,824	125,824	3,423,322
当期末残高	-	-	17,653,634

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

(3) 賞与引当金、長期賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第30期 (平成28年3月31日)	第31期 (平成29年3月31日)
未収入金	281,045 千円	153,988 千円
その他未払金	1,435,702 千円	2,076,244 千円
長期貸付金	16,240,000 千円	20,030,000 千円

(損益計算書関係)

*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第30期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	第31期 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
営業費用	11,252,422 千円	12,599,807 千円
受取利息	67,982 千円	48,779 千円

(株主資本等変動計算書関係)

第30期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

2. 配当に関する事項

普通株式の配当金支払額

平成28年3月31日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 1,000,000千円 |
| (2) 1株当たり配当額 | 50,000円 |
| (3) 基準日 | 平成28年3月31日 |
| (4) 効力発生日 | 平成28年3月31日 |

第31期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収収益は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

第30期（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	894,321	894,321	-
(2) 未収委託者報酬	5,025,208	5,025,208	-
(3) 未収入金	572,443	572,443	-
(4) 投資有価証券	353,339	353,339	-
(5) 長期貸付金	18,279,971	18,279,971	-
資産計	25,125,282	25,125,282	-
(1) 未払手数料	2,130,311	2,130,311	-
(2) その他未払金	2,196,759	2,196,759	-
負債計	4,327,070	4,327,070	-

第31期（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	881,556	881,556	-
(2) 未収委託者報酬	5,342,216	5,342,216	-
(3) 未収入金	286,806	286,806	-
(4) 投資有価証券	-	-	-
(5) 長期貸付金	21,722,618	21,722,618	-
資産計	28,233,196	28,233,196	-
(1) 未払手数料	2,371,159	2,371,159	-
(2) その他未払金	2,767,150	2,767,150	-
負債計	5,138,309	5,138,309	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、当社が算定し、公表している基準価額によっております。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	第30期 (平成28年3月31日)	第31期 (平成29年3月31日)
非上場株式	1,761	-

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注)3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第30期（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	894,321	-	-	-
未収委託者報酬	5,025,208	-	-	-
未収入金	572,443	-	-	-
合計	6,491,973	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(18,279,971千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

第31期（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	881,556	-	-	-
未収委託者報酬	5,342,216	-	-	-
未収入金	286,806	-	-	-
合計	6,510,579	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(21,722,618千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

(有価証券関係)

第30期（平成28年3月31日）

1. その他有価証券

区分	取得原価（千円）	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	171,971	353,339	181,367
小計	171,971	353,339	181,367
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	1,761	1,761	-
小計	1,761	1,761	-
合計	173,732	355,100	181,367

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
1,307,153	477,794	-

第31期（平成29年3月31日）

1. その他有価証券
該当事項はありません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
322,623	148,786	-

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

第30期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

- (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	（千円）
退職給付債務の期首残高	5,854,406
勤務費用	230,638
利息費用	17,809
数理計算上の差異の発生額	27,925
退職給付の支払額	514,836
為替変動による影響額	191,549
その他	10,189
退職給付債務の期末残高	5,434,582

- (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	（千円）
非積立型制度の退職給付債務	5,434,582
未認識過去勤務費用	15,363
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,449,945
退職給付引当金	5,449,945
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,449,945

- (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	（千円）
勤務費用	230,638
利息費用	17,809
数理計算上の差異の費用処理額	27,925
過去勤務債務の費用処理額	4,573
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	271,799

- (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は102,485千円であります。

第31期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	5,434,582
勤務費用	211,876
利息費用	9,092
数理計算上の差異の発生額	13,576
退職給付の支払額	532,305
制度改定による変動額	-
為替変動による影響額	51,769
その他	3,080
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>5,081,972</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	5,081,972
未認識過去勤務費用	12,318
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,094,290</u>

退職給付引当金	5,094,290
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,094,290</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	211,876
利息費用	9,092
数理計算上の差異の費用処理額	13,576
過去勤務債務の費用処理額	3,045
<u>確定給付型年金制度に係る退職給付費用</u>	<u>231,499</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は97,624千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第30期 (平成28年3月31日)	第31期 (平成29年3月31日)
(流動)	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	151,008	178,920
賞与引当金	562,928	518,171
その他	52,416	28,302
繰延税金資産合計	766,352	725,393
繰延税金負債		
未払金	240,126	271,851
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	526,225	453,542
(固定)	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,668,773	1,567,372
資産除去債務	184,032	2,685
その他	80,774	69,626
繰延税金資産小計	1,933,579	1,639,683
評価性引当額	1,933,579	806,442
繰延税金資産合計	0	833,241
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	55,542	-
長期貸付金	46,020	36,976
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	101,563	796,264

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第30期 (平成28年3月31日)	第31期 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.48%	1.67%
評価性引当額	4.98%	31.49%
過年度法人税等	0.22%	0.08%
税率変更差異	3.55%	0.00%
その他	0.10%	0.12%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.42%	0.84%

(持分法損益等)

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと思われる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

第30期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）及び第31期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第30期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	46,562,378	2,144,697	48,707,075

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	15,484,541	投資信託の運用
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	12,830,493	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	4,956,557	投資信託の運用

第31期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	47,434,300	2,071,319	49,505,619

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	18,437,379	投資信託の運用
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	12,375,032	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	4,758,201	投資信託の運用

関連当事者情報

第30期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バ ミュー ダ、ベン ブローク 市	千米ドル 4,481	投資 顧問業	被所有 間接 100 %	投資顧問契 約の再委任 等役員の兼 任	委託調査 等報酬 （注3）	千円 352,434	未収入金	千円 255,436
							共通発生 経費負担額 （注4）	8,559,517	未払金	605,104
親会社	フィデリ ティ・ジャ パン・ホー ルディン グス株式 会社	東京都 港区	千円 4,510,000	グループ 会社経営 管理	被所有 直接 100 %	当社事業 活動の管 理等役員 の兼任	金銭の貸付 （注1）	千円 360,000	長期 貸付金	千円 16,240,000
							利息の受取 （注1）	67,983	未収入金	23,483
							共通発生 経費負担額 （注4）	42,417	未払金	4,657
							連結法人税の 個別帰属額 配当金の支払 （注6）	- 1,000,000	未払金 未払金	666,119 -
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガ ポール、 ブルバ ード市	千米ドル 215,735	グループ 会社経営 管理	被所有 間接 100%	営業取引	共通発生 経費負担額 （注4）	千円 2,650,489	未払金	千円 157,696

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の 親会社 をもつ 会社	フィデリティ 証券株式会社	東京都 港区	千円 7,657,500	証券業	なし	当社設定 投資信託 の募集・ 販売	共通発生 経費負担額 (注4) 投資信託販 売に係る代 行手数料 (注5)	千円 874,764 960,691	未払金 未払金	千円 7,187 170,483
同一の 親会社 をもつ 会社	FIL Investment Management (Hong Kong) Limited	香港、セ ントラル 市	千米ドル 22,897	証券投資 顧問業	なし	当社事業 活動への サービス の提供	共通発生 経費負担額 (注4)	千円 1,151,662	未払金	千円 58,596
同一の 親会社 をもつ 会社	FIL (Luxembourg) S.A.	ルクセン ブルグ、 ルクセン ブルグ市	千米ドル 1,622	証券投資 顧問業	なし	商標使用 契約	ロイヤリティ の支払	千円 2,527,481	未払金	千円 564,733

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3)当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4)共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5)代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

(注6)フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社へ支払った配当金には、配当源泉税が含まれております。

第31期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社	FIL Limited	英領バ ミュー ダ、ベン ブローク 市	千米ドル 6,981	投資 顧問業	被所有 間接 100%	投資顧問契 約の再委任 等役員の兼 任	委託調査 等報酬 (注3) 共通発生 経費負担額 (注4)	千円 148,301 9,369,491	未収入金 未払金	千円 50,544 774,378
親会社	フィデ リティ・ジャ パン・ホール ディングス株 式会社	東京都 港区	千円 4,510,000	グループ 会社経営 管理	被所有 直接 100%	当社事業 活動の管 理等役員 の兼任	金銭の貸付 (注1) 利息の受取 (注1) 共通発生 経費負担額 (注4) 連結法人税の 個別帰属額 固定資産の 譲渡	千円 3,790,000 48,780 275,171 - 1,363,103	長期 貸付金 未収入金 未払金 未払金 未払金	千円 20,030,000 15,988 135,607 588,819 -
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガ ポール、ブル バード市	千米ドル 215,735	グループ 会社経営 管理	被所有 間接 100%	営業取引	共通発生 経費負担額 (注4)	千円 2,837,501	未払金	千円 410,638

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 8,157,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注4） 投資信託販売に係る代行手数料（注5）	千円 752,870 1,028,080	未払金 未払金	千円 46,354 182,164
同一の親会社をもつ会社	FIL Investment Management (Hong Kong) Limited	香港、セントラル市	千米ドル 22,897	証券投資顧問業	なし	当社事業活動へのサービスの提供	共通発生経費負担額（注4）	千円 930,544	未払金	千円 91,375
同一の親会社をもつ会社	FIL (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ市	千米ドル 1,622	証券投資顧問業	なし	商標使用契約	ロイヤリティの支払	千円 1,414,418	未払金	千円 282,976

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

	第30期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	第31期 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	711,515円65銭	882,681円74銭
1株当たり当期純利益	130,748円64銭	177,457円33銭

(注1) 1. なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第30期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	第31期 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	2,614,972	3,549,146
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,614,972	3,549,146
期中平均株式数	20,000株	20,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年6月21日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・マネービルダー・アロケーション70・ファンドの平成28年11月1日から平成29年4月30日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ・マネービルダー・アロケーション70・ファンドの平成29年4月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年11月1日から平成29年4月30日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成29年6月21日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・マネービルダー・アロケーション50・ファンドの平成28年11月1日から平成29年4月30日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ・マネービルダー・アロケーション50・ファンドの平成29年4月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年11月1日から平成29年4月30日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成29年6月21日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・マネービルダー・アロケーション30・ファンドの平成28年11月1日から平成29年4月30日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ・マネービルダー・アロケーション30・ファンドの平成29年4月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年11月1日から平成29年4月30日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月15日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。